



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 キッコマン株式会社

コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 功章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起

TEL 03-5521-5811

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	202,774	13.4	16,939	37.8	15,957	35.9	10,485	34.7
27年3月期第2四半期	178,799	6.2	12,296	△2.9	11,743	4.1	7,785	8.8

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 9,608百万円 (△39.5%) 27年3月期第2四半期 15,873百万円 (△11.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	53.68	—
27年3月期第2四半期	39.36	39.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	377,960	237,983	62.4
27年3月期	378,766	238,431	62.4

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 236,003百万円 27年3月期 236,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	405,000	9.1	31,200	23.0	29,200	19.8	19,100	24.2	97.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	210,383,202 株	27年3月期	210,383,202 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	15,072,341 株	27年3月期	15,046,330 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	195,322,205 株	27年3月期2Q	197,783,530 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

(1) 第2四半期決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも記載しています。

(2) 第2四半期決算説明会資料は、当社ホームページに記載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における世界経済は、米国で回復が続いているものの、中国をはじめとする新興国の減速で、全体としては成長がやや鈍化しております。一方、日本経済も、回復ペースは緩やかにとどまっております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、食品、飲料、酒類共に売上を伸ばし、食料品製造・販売で前年同期を上回りました。海外についても、食料品製造・販売及び食料品卸売事業共に順調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

その結果、当第2四半期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位:百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第2四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
	26年4月1日～ 26年9月30日		27年4月1日～ 27年9月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%
	金 額	売上比	金 額	売上比						
売 上 高	178,799	100.0	202,774	100.0	23,975	113.4	—	12,839	11,135	106.2
営 業 利 益	12,296	6.9	16,939	8.4	4,643	137.8	1.5	1,502	3,140	125.5
経 常 利 益	11,743	6.6	15,957	7.9	4,213	135.9	1.3	1,349	2,863	124.4
親会社株主に帰属 する四半期純利益	7,785	4.4	10,485	5.2	2,699	134.7	0.8	888	1,811	123.3
USD	103.51		121.50		17.99					
EUR	139.07		134.60		△4.47					

<報告セグメント>

(単位:百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第2四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除		
	26年4月1日～ 26年9月30日		27年4月1日～ 27年9月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売 上 高	80,466	100.0	84,628	100.0	4,162	105.2	—	—	4,162	105.2
	営業利益	1,540	1.9	3,529	4.2	1,989	229.1	2.3	—	1,989	229.1
国内 その他	売 上 高	10,291	100.0	10,413	100.0	122	101.2	—	—	122	101.2
	営業利益	505	4.9	851	8.2	346	168.5	3.3	—	346	168.5
海外 食料品製造 ・販売	売 上 高	34,816	100.0	42,478	100.0	7,661	122.0	—	4,831	2,830	108.1
	営業利益	6,854	19.7	8,370	19.7	1,515	122.1	0.0	962	553	108.1
海外 食料品卸売	売 上 高	64,576	100.0	77,746	100.0	13,170	120.4	—	8,583	4,587	107.1
	営業利益	2,928	4.5	3,884	5.0	955	132.6	0.5	437	517	117.7
調整額	売 上 高	△11,351	100.0	△12,493	100.0	△1,141	—	—	△575	△566	—
	営業利益	467	—	303	—	△163	—	—	102	△266	—
四半期連結 損益計算書 計上額	売 上 高	178,799	100.0	202,774	100.0	23,975	113.4	—	12,839	11,135	106.2
	営業利益	12,296	6.9	16,939	8.4	4,643	137.8	1.5	1,502	3,140	125.5
USD	103.51		121.50		17.99						
EUR	139.07		134.60		△4.47						

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では「いつでも新鮮」シリーズが「新鮮な生しょうゆのおいしさ」、「鮮度維持」、「使いやすさ」という付加価値が市場に浸透し、店頭販促も強化した結果、順調に拡大を続けました。加工・業務用分野でも売上を伸ばし、部門全体でも数量、金額ともに前年同期を上回りました。

■食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、新商品の「いつでも新鮮 だし香る贅沢つゆ」が売上に寄与しましたが、夏場の天候不順の影響でストレートつゆが振るわず、つゆ類全体として前年同期を下回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」が堅調に推移したことにより、たれ類全体として前年同期を上回りました。「うちのごはん」は、積極的な新商品開発やテレビ広告、店頭販促活動を行い、前年同期の売上を上回りました。デルモンテ調味料は、「リコピンリッチ」等の高付加価値品が伸長し、前年同期を上回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、飲用だけでなくレシピ本を活用し料理用として訴求する等、テレビや雑誌などの各メディアと連携を図りながら、市場拡大につながる販促活動を実施しており、市場も堅調に拡大しています。また、「豆乳飲料 白桃」等の新商品も売上に寄与し、前年同期の売上を上回りました。

デルモンテ飲料は、引き続き堅調な「みんなのトマト・野菜」や、今年発売しました新商品の「玄米でつくったライスミルク」が売上に寄与し、トマトジュースは前年同期の売上に及ばなかったものの、デルモンテ飲料全体としては前年同期の売上を上回りました。この結果部門全体としても、前年同期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、「米麴こだわり仕込み本みりん」が引き続き順調に推移しました。また、「マンジョウ芳醇本みりん」をはじめとする家庭用主力商品も売上を伸ばし、本みりん全体として前年同期を上回りました。国産ワインは、「甲州酵母の泡」や「ソラリス」シリーズ等の日本ワインが順調に推移し、前年同期を上回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は846億2千8百万円（前年同期比105.2%）、営業利益は35億2千9百万円（前年同期比229.1%）と増収増益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

医薬品原料等は前年同期を下回ったものの、運送事業は前年同期を上回り、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は104億1千3百万円（前年同期比101.2%）、営業利益は8億5千1百万円（前年同期比168.5%）と、増収増益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応を行い、両分野とも堅調に推移いたしました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、ロシアにてルーブル安により市場価格が値上がりしたことが影響しましたが、その他の重点市場であるドイツ、オランダ、イタリアなどで順調に売上を伸ばし、前年同期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場は、重点市場であるフィリピンで順調に売上を伸ばしました。また、中国の販売会社や台湾の製造会社の実績も加わり、全体としては前年同期の売上を大きく上回りました。

この結果、部門全体では為替換算の影響もあり前年同期の売上を大きく上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

フィリピン産フルーツ缶詰の供給不足が、主要市場である香港、中国、韓国の売上に影響したものの、部門全体では為替換算の影響により前年同期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

一般店舗ルート、医師ルート向けの売上が好調に推移したことから、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は424億7千8百万円（前年同期比122.0%）、営業利益は83億7千万円（前年同期比122.1%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米ではアジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、売上を伸ばしました。また、欧州、オセアニアでは引き続き市場が拡大しており、各地域で売上は順調に推移いたしました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は777億4千6百万円（前年同期比120.4%）、営業利益は38億8千4百万円（前年同期比132.6%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高は2,027億7千4百万円（前年同期比113.4%）、営業利益は169億3千9百万円（前年同期比137.8%）、経常利益は159億5千7百万円（前年同期比135.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は104億8千5百万円（前年同期比134.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,507億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円増加いたしました。これは主に、その他の流動資産が減少したものの、商品及び製品、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は2,272億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億8千3百万円減少いたしました。これは主に、建設仮勘定、土地が増加したものの、のれんが減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,779億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、534億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が増加したものの、未払金、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。固定負債は、865億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

この結果、負債の部は1,399億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、2,379億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千7百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したものの、資本剰余金、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.4%（前連結会計年度末は62.4%）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物の四半期末残高は、327億7千9百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が5億5千2百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは161億3千4百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ33億4千6百万円収入増でありました。これは主に、法人税等の支払、たな卸資産の増加などによる支出があったものの、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等の非資金項目などを加算した営業活動による収入が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、104億9千9百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、事業譲受による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、49億2千7百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、為替レートの当初の想定からの変動、第2四半期までの業績の進捗状況を勘案し、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について修正しております。なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）により開示を行った内容から重要な変更はありません。

平成27年4月27日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	400,000	28,000	26,000	17,000	87.03
今回修正予想 (B)	405,000	31,200	29,200	19,100	97.79
増減額 (B - A)	5,000	3,200	3,200	2,100	—
増減率 (%)	1.3	11.4	12.3	12.4	—
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	371,339	25,370	24,364	15,382	78.20

※ 為替レート的前提
 前回発表予想 通期 USD 115円 EUR 125円
 今回発表予想 通期 USD 120円 EUR 135円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

特定子会社以外の子会社の異動

連結（新規）	NUTRIGOLD SW LIMITED	（株式の取得）
（除外）	JFC BRASIL IMPORTADORA E COMERCIO DE PRODUTOS ALIMENTICIOS LTDA.	
		（重要性の観点により非連結子会社へ異動）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん51億4千5百万円及び資本剰余金74億7千2百万円が減少するとともに、利益剰余金が23億2千7百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億9千4百万円増加しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは当社及び国内連結子会社においては、生産体制の再編による設備投資が一巡し今後の投資が安定的に推移することが見込まれること、主力製品である醤油の生産量が近年の取り組みにより安定化し、今後の設備稼働も安定的に推移すると予想されること、また上記設備投資と需要予測が、当連結会計年度よりスタートすることとなった新中期経営計画の前提でもあり、これを契機として固定資産の減価償却方法について見直した結果、定額法を採用することがより相応しいと考え、これを変更することとなったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は5億2千万円減少し、営業利益は3億8千3百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3億9千万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,565	35,119
受取手形及び売掛金	50,219	51,786
有価証券	273	356
商品及び製品	31,442	33,881
仕掛品	12,479	12,213
原材料及び貯蔵品	5,088	5,524
繰延税金資産	4,178	4,190
その他	12,001	8,151
貸倒引当金	△500	△495
流動資産合計	149,749	150,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,772	42,941
機械装置及び運搬具(純額)	34,078	33,229
土地	21,093	22,454
リース資産(純額)	170	129
建設仮勘定	2,061	3,751
その他(純額)	3,518	3,632
有形固定資産合計	104,695	106,138
無形固定資産		
のれん	17,139	12,402
その他	5,265	5,862
無形固定資産合計	22,404	18,265
投資その他の資産		
投資有価証券	86,483	87,048
長期貸付金	770	766
退職給付に係る資産	8,863	9,165
繰延税金資産	726	715
その他	5,831	5,904
貸倒引当金	△759	△770
投資その他の資産合計	101,916	102,829
固定資産合計	229,016	227,232
資産合計	378,766	377,960

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,766	19,698
短期借入金	7,473	7,447
リース債務	70	65
未払金	16,481	15,333
未払法人税等	1,078	2,402
賞与引当金	2,238	2,515
役員賞与引当金	90	48
その他	5,380	5,949
流動負債合計	53,579	53,460
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	11,300	11,300
リース債務	82	77
繰延税金負債	12,365	12,406
役員退職慰労引当金	847	786
環境対策引当金	480	473
退職給付に係る負債	4,530	4,323
その他	7,150	7,148
固定負債合計	86,755	86,517
負債合計	140,335	139,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,405	13,934
利益剰余金	190,440	198,555
自己株式	△20,680	△20,777
株主資本合計	202,765	203,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,103	18,835
繰延ヘッジ損益	14	△13
為替換算調整勘定	13,903	13,046
退職給付に係る調整累計額	721	823
その他の包括利益累計額合計	33,743	32,691
非支配株主持分	1,922	1,979
純資産合計	238,431	237,983
負債純資産合計	378,766	377,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	178,799	202,774
売上原価	107,407	121,712
売上総利益	71,391	81,062
販売費及び一般管理費	59,094	64,122
営業利益	12,296	16,939
営業外収益		
受取利息	56	58
受取配当金	461	462
持分法による投資利益	414	523
受取賃貸料	313	319
その他	2,878	947
営業外収益合計	4,124	2,311
営業外費用		
支払利息	575	539
その他	4,101	2,754
営業外費用合計	4,677	3,294
経常利益	11,743	15,957
特別利益		
有形固定資産売却益	37	13
投資有価証券売却益	114	—
特別利益合計	152	13
特別損失		
固定資産除却損	184	158
ゴルフ会員権評価損	13	—
退職特別加算金	33	13
特別損失合計	231	172
税金等調整前四半期純利益	11,664	15,797
法人税等	3,818	5,158
四半期純利益	7,846	10,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,785	10,485

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	7,846	10,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,240	213
繰延ヘッジ損益	13	△27
為替換算調整勘定	5,305	△487
退職給付に係る調整額	224	138
持分法適用会社に対する持分相当額	243	△868
その他の包括利益合計	8,026	△1,030
四半期包括利益	15,873	9,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,811	9,432
非支配株主に係る四半期包括利益	61	175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,664	15,797
減価償却費	6,048	5,871
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61	△60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△412
受取利息及び受取配当金	△518	△521
支払利息	575	539
持分法による投資損益 (△は益)	△414	△523
有形固定資産売却損益 (△は益)	△41	△27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114	—
有形固定資産除却損	268	250
売上債権の増減額 (△は増加)	△80	△1,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,643	△2,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	109	△979
その他	3,689	3,994
小計	18,489	19,735
利息及び配当金の受取額	910	804
利息の支払額	△344	△489
法人税等の支払額	△6,268	△3,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,787	16,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,183	△6,967
有形固定資産の売却による収入	63	31
無形固定資産の取得による支出	△706	△496
投資有価証券の取得による支出	△634	△619
投資有価証券の売却による収入	265	—
事業譲受による支出	—	△1,872
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△75
貸付けによる支出	△157	△363
貸付金の回収による収入	688	196
その他	379	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,286	△10,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,508	△24
ストックオプションの行使による収入	92	—
自己株式の取得による支出	△10,036	△125
配当金の支払額	△4,008	△4,697
非支配株主への配当金の支払額	△6	△7
その他	△69	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,519	△4,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	746	△154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	729	552
現金及び現金同等物の期首残高	25,420	32,398
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△172
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,149	32,779

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	79,894	3,932	30,542	64,430	178,799	—	178,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	572	6,359	4,274	145	11,351	(11,351)	—
計	80,466	10,291	34,816	64,576	190,150	(11,351)	178,799
セグメント利益	1,540	505	6,854	2,928	11,829	467	12,296

(注) 1. セグメント利益の調整額 467百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	84,001	3,834	37,379	77,558	202,774	—	202,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	626	6,578	5,098	188	12,493	(12,493)	—
計	84,628	10,413	42,478	77,746	215,267	(12,493)	202,774
セグメント利益	3,529	851	8,370	3,884	16,635	303	16,939

(注) 1. セグメント利益の調整額 303百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において、「国内 食料品製造・販売」で5,145百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「国内 食料品製造・販売」で194百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「国内 食料品製造・販売」で323百万円、「国内 その他」で20百万円、「調整額」で39百万円増加しております。